

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月31日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

【会社名】 石塚硝子株式会社

【英訳名】 ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石塚 久継

【本店の所在の場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 山下 登

【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 山下 登

【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社 東京支店  
(東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル7階)  
石塚硝子株式会社 大阪支店  
(大阪市大正区泉尾五丁目13番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日	自 2024年3月21日 至 2024年6月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高 (百万円)	14,978	14,300	57,882
経常利益 (百万円)	1,559	1,417	5,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,118	971	4,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,516	827	6,123
純資産額 (百万円)	30,065	32,901	32,350
総資産額 (百万円)	92,154	95,214	92,115
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	267.27	232.85	1,129.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	33.1	33.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間において、石塚ウェルネスパッケージング株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド消費など経済活動に持ち直しの動きは見られるものの、円安等を背景とした物価高騰による実質賃金のマイナスが続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、「ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～」を策定しました。また、これに基づき策定した当期を最終年度とする2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」では、2024年度連結営業利益3,500百万円、中堅・若手人材の育成への取り組み、2030年度CO2排出量をScope 1及びScope 2において50%削減・Scope 3において25%削減（ともに2020年度対比）に向けたロードマップ作りとその実践に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高はプラスチック容器関連事業及びガラスびん関連事業が減収となり、売上高は14,300百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。利益につきましては売上高の減収に加えて、プラスチック容器関連事業新工場の立ち上げ費用が先行して発生していること、物流問題に対するコスト負担などにより、営業利益1,320百万円(前年同四半期比19.5%減)、経常利益1,417百万円(前年同四半期比9.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は971百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### < ガラスびん関連事業 >

ガラスびんは、昨年は諸資材価格の高騰に伴う価格改定前の受注があったことや、アルコール飲料向けびんの出荷が縮小したことなどにより、売上高は2,872百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

##### < ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器は、一般市場向けの販売が落ち込みましたが、企業向けの景品受注が好調であったことにより、全体としては前年並みとなりました。陶磁器は、国内のリテールの販売が落ち込んだものの、国内外のホテル向けの受注獲得と円安の進行もあり、セグメント全体の売上高は3,685百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

##### < 紙容器関連事業 >

紙容器は、販売重量は全体として前年並みでしたが、更なる円安進行や一部原紙価格の上昇による原紙調達コストに加えて、物流の2024年問題による物流費用、エネルギーコスト及び諸資材価格の高騰に対する販売価格改定の取り組みにより、売上高は2,150百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

##### < プラスチック容器関連事業 >

PETボトル用プリフォームは、主要ユーザーからの受注が堅調に推移していますが、費用の減少に連動した販売単価の見直しにより、売上高は3,786百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。

##### < 産業器材関連事業 >

産業器材は、原材料価格の高騰に伴う価格改定等により、売上高は661百万円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

##### < その他事業 >

抗菌剤は、コロナ禍前の出荷水準に戻りつつあることや原材料価格の高騰に伴う価格改定などにより、セグメント全体の売上高は1,142百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,099百万円増加し、95,214百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものです。また、負債合計は2,547百万円増加し、62,313百万円となりました。これは主に、有利子負債並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産合計は551百万円増加し、32,901百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は33.1%(前連結会計年度末は33.6%)となりました。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、238百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,219,554	4,219,554	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	4,219,554	4,219,554		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月21日～ 2024年6月20日		4,219		6,344		3,391

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400 (相互保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,400	41,474	-
単元未満株式	普通株式 23,754	-	-
発行済株式総数	4,219,554	-	-
総株主の議決権	-	41,474	-

【自己株式等】

2024年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
石塚硝子株式会社 (自己株式)	愛知県岩倉市川井町1880 番地	34,400	-	34,400	0.81
日本機械金型株式会社	大阪府茨木市玉島一丁目 2番13号	14,000	-	14,000	0.33
計	-	48,400	-	48,400	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月21日から2024年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月21日から2024年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,783	3,678
受取手形及び売掛金	19,913	20,091
商品及び製品	9,966	10,114
仕掛品	655	733
原材料及び貯蔵品	4,508	4,604
有償受給に係る資産	3,480	3,574
その他	2,143	2,628
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,447	45,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,181	12,232
機械装置及び運搬具（純額）	3,794	4,701
土地	15,595	15,595
その他（純額）	14,500	9,967
有形固定資産合計	40,071	42,496
無形固定資産	108	101
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239	5,997
その他	1,135	1,096
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	7,357	7,077
固定資産合計	47,538	49,675
繰延資産	128	117
資産合計	92,115	95,214



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	12,433
短期借入金	3,813	5,733
1年内償還予定の社債	477	477
未払法人税等	738	337
賞与引当金	716	443
その他	8,158	7,935
流動負債合計	24,903	27,362
固定負債		
社債	8,100	7,862
長期借入金	15,376	14,511
役員退職慰労引当金	10	11
汚染負荷量引当金	382	378
退職給付に係る負債	4,575	4,651
その他	6,415	7,537
固定負債合計	34,861	34,950
負債合計	59,765	62,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,678	4,678
利益剰余金	11,281	12,002
自己株式	109	109
株主資本合計	22,195	22,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,712	2,556
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	113	120
退職給付に係る調整累計額	753	744
その他の包括利益累計額合計	8,746	8,574
非支配株主持分	1,407	1,411
純資産合計	32,350	32,901
負債純資産合計	92,115	95,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月21日 至2024年6月20日)
売上高	14,978	14,300
売上原価	10,764	10,212
売上総利益	4,214	4,087
販売費及び一般管理費	2,574	2,767
営業利益	1,640	1,320
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	26	52
為替差益	-	108
受取賃貸料	62	68
その他	30	41
営業外収益合計	124	281
営業外費用		
支払利息	74	87
賃貸収入原価	67	59
その他	63	37
営業外費用合計	205	184
経常利益	1,559	1,417
特別利益		
段階取得に係る差益	131	-
特別利益合計	131	-
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,417
法人税、住民税及び事業税	252	250
法人税等調整額	242	167
法人税等合計	495	417
四半期純利益	1,195	1,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118	971

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益	1,195	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	156
繰延ヘッジ損益	47	-
為替換算調整勘定	2	6
退職給付に係る調整額	18	9
その他の包括利益合計	320	172
四半期包括利益	1,516	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	799
非支配株主に係る四半期包括利益	51	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、石塚ウェルネスパッケージング株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
減価償却費	754百万円	838百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	146百万円	35円	2023年3月20日	2023年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	251百万円	60円	2024年3月20日	2024年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 業 材 連 関	計					
売上高											
外部顧客への売上高	3,281	3,571	2,037	4,423	535	13,849	1,128	14,978	-	14,978	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	72	-	72	1,271	1,343	1,343	-	
計	3,281	3,571	2,037	4,496	535	13,922	2,399	16,322	1,343	14,978	
セグメント利益	208	278	151	866	63	1,568	66	1,634	5	1,640	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円には、棚卸資産の調整額5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 材 関 連	業 材 材 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	2,872	3,685	2,150	3,786	661	13,157	1,142	14,300	-	14,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	53	-	53	1,253	1,306	1,306	-
計	2,872	3,685	2,150	3,840	661	13,211	2,395	15,607	1,306	14,300
セグメント利益	206	262	110	526	122	1,228	88	1,317	3	1,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円には、棚卸資産の調整額5百万円、その他 2百万円が含まれておりま

す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容 器 関 連	産 器 器 材 関 連	業 材 材 関 連		
顧客との契約から生じる 収益								
国内	3,281	2,796	2,037	4,423	535	13,074	991	14,065
海外	-	775	-	-	-	775	136	912
計	3,281	3,571	2,037	4,423	535	13,849	1,128	14,978

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容 器 関 連	産 器 器 材 関 連	業 材 材 関 連		
顧客との契約から生じる 収益								
国内	2,872	2,887	2,150	3,786	661	12,359	977	13,336
海外	-	798	-	-	-	798	165	963
計	2,872	3,685	2,150	3,786	661	13,157	1,142	14,300

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり四半期純利益	267円27銭	232円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,118	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,118	971
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,185	4,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 251百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年5月31日

(注) 2024年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月31日

石塚硝子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 秀俊

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の2024年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。